

令和 8 年第 3 回西海市議会定例会

市政一般に対する質問一覧

月 日	通告順	登壇順	氏 名	頁
9 月 8 日 (火)	1	1	湊 瀬 栄 子 議員	2
	2	2	川 口 正 幸 議員	4
	3	3	川 口 隆 之 議員	5
	4	4	石 崎 義 信 議員	8
9 月 9 日 (水)	5	1	西 川 勝 則 議員	10
	6	2	宮 原 達 也 議員	11
	7	3	中 村 和 也 議員	12
	8	4	浅 川 容 行 議員	14
9 月 10 日 (木)	9	1	百 岳 忠 彦 議員	16
	10	2	平 井 満 洋 議員	17
	11	3	谷 口 雅 樹 議員	19
	12	4	片 山 智 弘 議員	19
9 月 11 日 (金)	13	1	打 田 清 議員	21
	14	2	戸 浦 善 彦 議員	22

西 海 市 議 会

1. 淵瀬 栄子 議員

質問事項 1

障がい児支援体制について

質問の要旨

障がい児支援体制について、以下の点について伺う。

- (1) 令和 5 年第 4 回市議会定例会において、5 歳児健診後の発達支援や放課後等サービスの待機児童解消について質問したところ、西海市療育支援相談センターにおける相談体制の充実等や、西海市立大島児童発達支援館の新たな取組により問題解消に取り組むとの答弁があり、整備が進められてきた。しかし、発達支援を必要とする子どもの増加により、待機児童は依然として解消されていない状況にある。そこで、待機児童解消に向けた今後のさらなる取組について伺う。
- (2) 令和 7 年 4 月に時和特別支援学校西彼杵分校小中学部が開校したことに伴い、通学支援がスタートした。令和 8 年度は、1 号車が大島総合支所始発、2 号車が西彼教育文化センター始発の 2 ルートで車両が運行されている。

2 号車の乗車時間は 25 分であるが、1 号車の乗車時間は始発から乗車した場合 1 時間 13 分となり、利用者の負担が懸念される。また、来年度から利用者が増加することも考えられ、その場合、乗車時間が更に長くなることも予想される。そこで、今後、車両台数を増加する考えはないか伺う。

質問事項 2

特別支援教育の充実について

質問の要旨

西海市第 2 期教育振興基本計画において、教育支援計画の作成が必要と思われる児童生徒の割合は、平成 27 年度の 3.9%から令和元年度の 11.3%へと大幅に増加しているとされている。この状況を踏まえ、特別支援教育の充実を掲げ取組まれてきたが、最終年度である令和 8 年度における現状と課題について伺う。

質問事項 3

平島・江島地区の島外受診について

質問の要旨

平島・江島地区における島外受診について、以下の点について伺う。

- (1) 本市の平島・江島における特定健康診査の集団健診は島内で実施され、個別健診は診療所で実施されているが、胃・子宮・乳がん検診については島外での受診

となっている。

その場合、地理的に近い新上五島町の医療機関で受診できないかとの声が寄せられている。そこで、特定健康診査、人間ドック、がん検診等の実施委託先に、新上五島町の医療機関を追加するよう相談することはできないか伺う。

また、島外での特定健康診査等の受診に際しての渡航費用について、助成を行うことはできないか伺う。

- (2) 島内には診療所があるものの、治療内容によっては本土での受診・通院が必要となる。定期船は一日一往復であるため、乗船に間に合わなかった場合や欠航時には宿泊が必要となる。本市において、通院費用に関しては助成制度はあるものの、宿泊費用が負担となっているとの声が寄せられている。そこで、宿泊費用についても助成を行うことはできないか伺う。

質問事項 4

ごみ収集体制変更に伴う対応について

質問の要旨

令和 9 年度からごみ収集体制が変更されるにあたって以下の点について伺う。

- (1) 現状でもごみ分別がされていないなどの理由で指導シールが貼られる件数が、令和 8 年 6 月分の報告だけでも 356 件あることから、ごみ出しのルール変更や新たな指定ごみ袋が導入されるこの機会に、行政区単位で説明会を開催し、ごみの分別や収集体制について住民の理解を得る必要があると思うが、市の見解を伺う。

また、その際に、新たなプラスチック類の指定ごみ袋を一定枚数提供することで、住民への周知を促進することはできないか伺う。

- (2) 令和 8 年第 2 回市議会定例会において、自治会に加入していない世帯が約 1,300 世帯あるとの答弁があった。一方で、ごみ収集場所や「ごみかご」の設置・管理は自治会が行っており、その整備費については生活環境整備補助金が交付されているものの、自治会が費用を負担している現状がある。この状況を地域住民に周知し、共助の観点から行政としても自治会加入を促進する取組が必要であると思うが、市の見解を伺う。

質問事項 5

旧長崎オランダ村Cゾーン建物等解体事業について

質問の要旨

令和 8 年 2 月 24 日に開かれた全員協議会において示された旧長崎オランダ村 C ゾーン施設の今後の解体方針案は、令和 7 年度に計上している予算の繰越は行わず、一旦当初の解体計画を見直すこととし、施設の現状を確認した上で、倒壊の恐れがある建物や海上流出の危険性があるウッドデッキ等について精査し、必要な場合は改めて令和 8 年度補正予算等に最低限の予算を計上し、議会に諮ることとするとの説明があった。

そもそも、旧長崎オランダ村 C ゾーン建物等解体事業は、令和 6 年度から 7 年度の 2 箇年で約 1 億 8,397 万円が見込まれ、令和 6 年度西海市一般会計予算に計上されたが、審議に際し減額する修正案が出され、私は賛成討論を行ったが、原案が賛成多数によって可決された。

可決された予算を繰越さず、かつ改めて今後、補正予算等に解体経費を計上するのであれば、これまでの経過を踏まえた旧長崎オランダ村 C ゾーンに関しての、市長の見解を伺う。

2. 川口 正幸 議員

質問事項 1

中学校部活動改革の進捗について

質問の要旨

令和 8 年第 2 回市議会定例会の一般質問において、令和 10 年度以降、休日の部活動地域展開が完了した後の平日部活動の意義や移行期における各学校部活動廃部規定の見直し、また教職員の関わり方などについて質問した。本市の生徒の豊かなスポーツ・文化活動の機会を保障する観点から、再度、以下の点について伺う。

- (1) 令和 10 年度の休日の部活動移行までの期間について、地域クラブに参加できない、もしくは参加しない生徒に対して、学校教育の部活動としてどのようにスポーツ・文化活動の機会を保障していくのか伺う。
- (2) 令和 10 年度の休日移行を見据えた、本年度及び令和 9 年度の段階的な移行措置、部活動改革の具体的な内容を伺う。
- (3) 現在、学校部活動において尽力いただいている地域人材を、引き続き地域クラブにおいても尽力いただくための具体的な方策を検討しているのか伺う。また、

今後、地域クラブの指導者へと変更した場合に、部活動指導員制度並みの経済的支援措置ができないか伺う。

質問事項 2

長崎県立高等学校再編整備に係る大綱に関する西海市の取組について

質問の要旨

令和 8 年 6 月 30 日に長崎県教育委員会は、「未来を創る学びの実現を目指して」と題して、長崎県立高等学校の再編整備に係る大綱を発表した。その中では、次世代県立学校の創生について、学校規模についての基本的な考え方など、具体的な再編に向けての方向性も示されている。そのような状況において、西海市は 3 校の県立学校を抱え、これまでもそれぞれの高校の魅力発信を後押しし、生徒数の維持増加を目指しながら進学支援策を講じてきた。そこで、以下の点について伺う。

- (1) 再編に向けての方向性の中で、「再編する場合における学校規模については 1 学年当たり 4 学級以上を目安とする。」や「全日制高校 54 校が 30 校から 40 校程度になることが見込まれる。」との記載もあるが、このことを市としてどのように受け止めているのか伺う。また、今後、具体的な再編整備計画が策定されるまでの間、地区別説明会や地域での意見聴取が行われると思うが、市としてどのような方向性をもったアプローチを行っていくのかを伺う。
- (2) 現在、市内 3 校へ様々な支援策を講じているが、今後の市内 3 校への支援策が、県立高校の創生を目指す大綱の意図を組んだ内容へと変化していくのか伺う。

3. 川口 隆之 議員

質問事項 1

洋上風力発電事業を契機とした西海市の産業政策について

質問の要旨

洋上風力発電は重要国家戦略として位置づけられ、数十年にわたり運営される巨大プロジェクトである。大規模な建設投資や脱炭素社会の実現だけではなく、O & M・運用管理と保守点検等の維持管理、港湾利用、人材育成など幅広い経済効果と雇用が期待される。一方で、昨今の建設費や資材価格の高騰、金利上昇等により、現在、事業を取り巻く環境は大きく変化しており、計画の延期や見直しも相次いでいる。

また、基地港湾機能が北九州市に集約される中、計画自治体に関連産業が育たな

ければ、その経済効果の多くは市外へ流出してしまうと危惧する。

江島沖洋上風力発電事業の概要説明においては、江島にメンテナンス拠点設置を検討することや地元企業との連携を進めることなどが示されており、本市の産業政策や雇用政策にどう結びつけるかが、問われている。

そこで、以下の点について伺う。

- (1) 江島沖洋上風力発電事業は、西海市の経済・産業を支える、本市にとって大きな武器となるものである。そこで、洋上風力発電事業を活用し関連企業の誘致が可能であると考えるが、市の見解及び今後の展望について伺う。
- (2) 洋上風力発電事業の基地港湾として北九州市が中核を担う中、本市においてはパールテクノ西海等の工業団地を活用し、O&M・運用管理と保守点検等の企業の誘致・整備を図る考えはないか伺う。
- (3) 株式会社大島造船所は、浮体式洋上風力発電向けの浮体基礎の生産事業に参入しているが、このような大規模の大型鋼製構造物を量産できるのは世界的にも希少である。洋上風力発電事業における地域経済への波及効果を広げるために、世界的技術力を誇る大島造船所をはじめとする市内企業との連携は重要であると考えるが、市の見解を伺う。
- (4) 長崎鶴洋高校は、文部科学省の教育改革「N-E. X. T. ハイスクール構想」のモデル校に採択され、洋上風力発電や海洋ロボットなど新たな海洋産業を支える人材育成に取り組んでいる。本市においても、洋上風力関連産業の定着を見据えた専門人材の育成及び雇用に繋げる対策として、県や民間企業と協働で専門的な教育機関や高校課程の誘致・設置が検討できないか、市の見解を伺う。

質問事項 2

定住促進に向けた戦略的な政策について

質問の要旨

本市においても、若年層の市外流出は深刻な課題であり、人口ビジョンの達成には「選ばれる自治体」への脱皮が急務である。これまでも宅地造成は行われてきたが、今後は単なる土地の供給という従来の手法にとどまらず、今求められている若者のライフスタイルに合致した「付加価値の高い」定住政策が必要であると考え。本市が若者にとって「自己実現ができ、魅力ある街」となるために、以下の点について伺う。

- (1) 若者が住宅取得を断念する最大の要因は、昨今の地価や住宅資材の高騰による建築コストの上昇であると考え。そこで、市有地について宅地分譲にこだわら

ず、賃貸や無償貸付、無償譲渡の方法を取り入れることにより住宅整備の初期費用を大幅に抑えるといった、住宅建設と一体となった手厚い支援策を検討できないか伺う。また、住宅ローンの利子を助成するといった制度を導入し、子どもの数に応じて助成率を変動するといった支援策を検討できないか伺う。

- (2) 市内に就職しても住まいが不足しているとの声を聞く。そこで、市内の主要企業と連携し、従業員向けの市有地の優先分譲や、市営住宅の用途変更による貸付などに取組む考えはないか伺う。

質問事項 3

自治会の維持及び加入促進について

質問の要旨

近年、人口減少や少子高齢化に伴い、地域コミュニティの維持が全国的な課題となっているが、身近なコミュニティ組織である自治会は、防災、防犯、環境美化、地域文化の継承など、地域の暮らしを支える重要な役割を果たすものである。

本市では、令和 7 年 5 月 1 日現在で 82 自治会全体の加入率が 77.86%と比較的高い水準にあるものの、加入率が低い地域も多く存在する。今後はさらに高齢化や担い手不足等により、自治会活動の維持が困難になることが懸念される。

このような状況を踏まえ、市民、自治会、事業者及び市が連携して自治会の加入促進や活動参加を推進し、地域コミュニティの活性化と安全安心な地域社会の実現を目指す必要があると考える。

そこで、以下の点について伺う。

- (1) 本市における自治会加入率の近年の推移及び現状について伺う。
- (2) 担い手不足や高齢化により活動継続が困難となっている自治会について、市として認識し、課題を把握しているか伺う。
- (3) 他市町からの転入時の案内、不動産事業者との連携、加入希望者の取り次ぎなど、自治会加入促進に係る対策を強化すべきと考えるが、市の見解を伺う。
- (4) 今後の安定的な地域コミュニティの維持の観点から、自治会加入促進を目的とした条例策定が必要と考えるが、市の見解を伺う。

4. 石崎 義信 議員

質問事項 1

本市の沿岸区域の海域保全と漁業関連支援について

質問の要旨

海は地球の 7 割を占め、多様な生態系を育む重要な環境であり、魚類や海藻類、プランクトンから大型の海洋生物まで、多様な生き物が共存している。本市の沿岸区域の海域では、環境や生態系の保存に取り組んでいる団体が活動しており、これらの活動は地域の漁業を支える基盤として重要である。漁業は本市の主要な第一次産業であり、持続可能な漁業環境の整備は地域経済や生活基盤に直結する。そこで、海域の保全と漁業関連支援について、以下の点について伺う。

- (1) 現在、西彼町小迎地区では県営事業による農業基盤整備が進められており、周辺水域への土砂流出や水質悪化を防ぐ対策が講じられていることは承知している。しかし、近年、瀬川漁協の海域では磯焼けが発生しており、漁業関係者からは土砂流出等による海藻類の生育環境への懸念が寄せられている。そこで、磯焼け対策に向けた取組を検討する考えがないか伺う。
- (2) 本市には海域の保全を目的とし、漁業者を中心に構成された団体が活動している。その中でも、特に「瀬川地区海渚を再生する会」などの 3 団体は、ウニ駆除や岩盤清掃など磯焼け対策の活動を行っており、県内でもトップクラスの実績を上げている。しかし、これらの団体からは、活動の拡充に向けた人材の確保や育成が課題であるとの声が寄せられている。そこで、海域の保全活動を推進するため、これらの団体の活動に対する更なる支援策が検討できないか伺う。

質問事項 2

本市マスコットキャラクターを活用した観光 P R と特産品やグッズの開発・展開について

質問の要旨

本県の魅力を P R する「ながさき未来応援ポケモン」としてデンリュウが就任してから 2 年を記念するイベントが令和 8 年 6 月に県庁で開催された。また、各自治体の特色をデザインした「ポケふた」は、協定に基づく事業の一環としてこれまで県内 10 市町に寄贈されており、本市においても令和 8 年 7 月 25 日に大島大橋公園内に設置された。このように、キャラクターを活用した観光 P R が注目される中、本市のマスコットキャラクター「さいかいタンギーくん」と「ゆで☆大ちゃん」を活用した観光振興や特産品の P R について、以下の点を伺う

- (1) 本市のマスコットキャラクターは現在どのように活用されているのか伺う。
- (2) 観光振興及び特産品のPRを推進するため、本市の特産品である「ゆでぼし大根」をはじめとした商品のパッケージへのマスコットキャラクター活用や、キーホルダーなどの関連グッズ開発について、官民連携で取組む考えはないか伺う。
- (3) 観光PRにおいてSNS等の活用が広がる中、令和7年度当初予算で作成された観光パンフレットの配布実績や活用状況について伺う。

質問事項3

外国人労働者について

質問の要旨

本市においても、人口減少に伴う市内産業の担い手不足が深刻な課題となっている。他自治体では、外国人労働者の積極的な受入れと育成支援に力を入れている。そこで、本市における外国人労働者の支援体制の現状について伺う。

質問事項4

市営プールの利活用と運営について

質問の要旨

近年、学校での水泳授業が減少し、子どもたちが水に触れる機会が減少している状況を踏まえると、市民が安全かつ健康的に水に親しむ場としての市民プールの役割は今後益々重要になると考える。そこで、以下の点について伺う。

- (1) 学校での水泳授業の減少という環境変化を踏まえ、今後、子どもたちを含めた市民の健康増進のために、市民プールをもっと活用すべきと考えるが、市の見解を伺う。
- (2) 令和8年度の大瀬戸ふれあいプールは、7月1日から9月23日までの期間で開館されているが、近年の温暖化等の影響により、水温・室温ともに十分な開館条件を満たすと考えられることから、開館期間の延長を検討する考えはないか伺う。
- (3) 現在、大瀬戸ふれあいプールでは、県内高校水泳部による小学生を対象とした水泳教室が実施されており、スポーツ振興に大きく寄与していると評価する。そこで、更なる振興を図るため、対象年齢の拡充や、水泳教室の実施を含めた業務委託の見直しを検討できないか伺う。

5. 西川 勝則 議員

質問事項 1

公共施設の今後の在り方について

質問の要旨

西海市は合併から 20 年以上が経過し、全国的に課題となっている人口減少が進む中、将来にわたり持続可能な公共サービスを提供していくためには、老朽化している公共施設の適正配置が重要であると考えます。今年度は、西海市公共施設等総合管理計画の見直しの年となっているが、以下の点について伺う。

- (1) 総合管理計画の見直しについては、施設の利用状況や維持管理費、今後の需要動向などを踏まえ、施設の統廃合や再編について検討がなされているのか伺う。
また、公共施設の在り方の今後の方向性について伺う。
- (2) 公共施設は地域住民にとって重要な拠点である。施設の統廃合等を進める際に、住民の意見をどのように把握し、計画に反映していくのか伺う。
- (3) 公共施設の統廃合等に関連し、市民目線での集約化を含め、必要に応じて新たな施設の建設等を今後検討する必要があると考えますが、市長の見解を伺う。

質問事項 2

防災食育施設の整備について

質問の要旨

令和 8 年第 1 回市議会定例会での同僚議員の一般質問において、防災食育施設の建設予定地について、西海総合支所旧庁舎解体跡地を有力候補地として検討しており、建設予定地について周辺自治会への説明会を実施し、一定の同意を得たことから、市が設置する防災まちづくり構想検討委員会に建設候補地の比較検討結果を説明し、事業を進めていくとの答弁であった。

そこで、その後の経過について、以下の点について伺う。

- (1) 本年 6 月に開催された第 2 回の検討委員会では、防災食育施設の建設予定地についてどのような意見が出て、決定に至ったのか伺う。
- (2) 防災まちづくり基本計画及び実施計画の修正について、パブリックコメントを実施したと聞いているが、どのような意見が出されたのか伺う。
- (3) 第 2 回の検討委員会で建設予定地が決定したあと、周辺自治会への説明は行われたのか。また、行われたのであれば、どのような意見や要望が出され、市はどのように対応したのか伺う。
- (4) 今後のスケジュールについて、どのような計画であるのか伺う。また、現時点

で事業を進める上で課題はあるのか伺う。

6. 宮原 達也 議員

質問事項 1

新庁舎建設について

質問の要旨

現在、新庁舎整備方針策定事業における現況調査・検討が進められている。新庁舎建設は、単なる老朽化に伴う建て替えだけではなく、今後何十年にもわたり市民生活を支え、西海市の将来を形づくる重要なまちづくり事業であると考えている。そのため「どのような建物を造るのか」という議論も大切ではあるが、「どのような西海市を目指すのか」という理念を明確にすることが必要ではないかと考える。

そこで、以下の点について伺う。

- (1) 新庁舎は単なる行政施設にとどまらず、人口減少や少子高齢化が進む本市の将来を見越し、これからのまちづくりを支える拠点となるべきと考える。そのためには、「どのような西海市を目指すのか」という明確な理念を掲げ、その理念を新庁舎の整備に反映させることが重要であり、将来の西海市のまちづくりを象徴するような庁舎を目指すべきと考えるが、市長の見解を伺う。
- (2) 新庁舎は職員の利便性向上を図るとともに、市民が主役となる施設であるべきと考える。分かりやすい案内表示、バリアフリー設計、子育て世代への配慮など、誰もが安心して利用できる環境が必要である。また、車を運転しない高齢者などにとっては、庁舎そのものの利便性だけでなく、公共交通等との連携を含めたアクセスしやすい環境を整える必要があると考える。そこで、市民が「利用しやすい」、「分かりやすい」、「安心できる」と感じられる、市民ファーストの庁舎を基本理念の一つとして整備すべきと考えるが、市長の見解を伺う。
- (3) 地震、台風、大雨、高潮、土砂災害など、近年甚大化している様々な災害への備えが日頃より大切である。新庁舎は、災害時には市民の命と暮らしを守るための災害対策本部を置く重要な拠点となることから、確実に機能しなければならない施設であると考えている。具体的には、大規模災害時にも行政機能を継続できる十分な非常用電源や迅速な情報発信のための通信機能の確保、関係機関との連携スペースなど、「災害時に本当に機能する庁舎」という視点が重要である。そこで、新庁舎の建設については、大規模災害時にも行政機能を継続できる実効性の高い「防災拠点」として整備すべきと考えるが、市長の見解を伺う。

- (4) 人口減少が進む中において、新庁舎は行政サービスを提供するだけでなく、人と人とのつながりを生み出す「市民が集まる場所」として整備する必要があると考える。気軽に利用できる交流スペース、市民活動や地域活動に利用できる多目的スペース、市民の作品展示や地域情報を発信できるスペースなどを設けることで、市民の交流拠点として活用できると考える。そこで、新庁舎を行政サービスの拠点にとどまらず、市民が集い、交流し、人と人とのつながりを生み出し、西海市の未来を感じることができる「まちづくりの拠点」として整備できないか伺う。

質問事項 2

西彼町大串郷における冠水対策について

質問の要旨

西彼町大串郷網代地区では、潮位の上昇に伴い、海水が海岸まで入り込み、冠水する状況が発生している。当該箇所は通学路となっており、冠水した中を歩いて通学している児童も見受けられ子どもたちの通学の安全性にも関わる重要な問題であると考えます。

そこで、以下の点について伺う。

- (1) 潮位の上昇時に同地区の海岸が冠水している状況を市は把握しているのか伺う。
- (2) 市として現地調査を行い、原因を確認する考えはないか伺う。
- (3) 当該箇所は県の管轄であると思われるが、関係機関に対し冠水対策を講じるよう働きかけができないか伺う。
- (4) 冠水対策が講じられるまでの間、児童の通学時の安全対策として、何らかの対応が検討できないか伺う。

7. 中村 和也 議員

質問事項 1

平和教育の幅を広げる取組について

質問の要旨

長崎県における平和教育のひとつとして、8月9日の原爆投下による学びがある。私自身も小学生の頃、原爆の経験を持つ先生方から直接平和教育を受けた記憶がある。しかし、戦後80年を超えて、平和教育は、マスコミ報道等にもあるとおり、

経験者や継承者の減少により大きな岐路にあると考えられる。

そこで、以下の点について伺う。

- (1) 本市では、毎年6月に戦没者追悼式が開催されており、広報紙を通じて一般市民の参列が可能であることが周知されている。しかしながら、遺族会の解散や高齢化の影響などにより、数年前に比べると参列者数は減少傾向にある。主催者側の工夫は見られるものの、式典が形骸化しているように感じられる場面もある。

そこで、戦没者追悼式を次世代に継承するための取組として、児童・生徒による作文朗読や、クラス単位での参列を促進するなど、子ども達が式典に積極的に関わる仕組みを検討できないか伺う。

- (2) 本市には、地域固有の戦災の歴史や戦没者の記録が存在している。これらの歴史的資源を活用し、学校教育や郷土学習の中に平和教育を体系的に組み込むことは、次世代への継承において重要な意義を持つと考える。

そこで、地域におけるこれまでの戦災の歴史や平和への取組を、児童・生徒が体験的に学べる仕組みが必要であると考え、教育長の見解を伺う。

質問事項2

本市における中山間地域農業の現状と施策について

質問の要旨

7月に参加した「中山間地域における農業の現状と施策に関する研修会」において、農林水産省の担当者から、本市は他の自治体に比べ農林水産省関連の交付金活用が少ないとの説明を受けた。これを踏まえ、以下の点について伺う。

- (1) 令和8年度一般会計予算に計上されている中山間地域等直接支払交付金 753万円の具体的な活用状況と取組内容について伺う。また、同事業を含め、今後、中山間地域農業に関する交付金活用の取組を拡大する考えはないか伺う。
- (2) 本市では、多面的機能支払制度を活用した農業・水路等の維持管理に取組む集落がある一方、活用が進んでいない集落も存在している。令和6年度に農業委員会が市長に対し、農村RMOの形成を推進し多面的機能支払制度の活用拡大を求めた意見書に対し、推進する旨の回答があったが、現在の農村RMO形成の進捗状況について伺う。
- (3) 中山間地域の農業においては、高齢化が進み、担い手不足により、地域農業の維持が課題となっている。地域資源を活用した多様で豊かな農山村の実現に向け、農林水産省をはじめとする国の事業制度は多々あるものの、本市としてその制度を有効に「かみ合わせて」活かしているのか疑問が残る。

こうした中、政府が進める「地方創生伴走支援制度」は、国の職員がこれまでの経験等を活かし、自らの仕事を行いつつ地方創生に携わり、課題を抱える中小規模の自治体に寄り添って伴走支援を実施する仕組みである。本市が直面する中山間地域等の農業生産活動の維持や地域資源の活用において、この伴走支援制度を最大限に活用しながら、現場のニーズに即した施策へと実効性を持たせていくべきと考えるが、市長の考えを伺う。

8. 浅川 容行 議員

質問事項 1

安定的な離島航路の運営について

質問の要旨

令和 7 年秋から冬にかけて瀬戸―松島間の交通船について抜本的な見直しが行われ、ダイヤの減便及び運賃の値上げが実施された。また減便に対しての対応として、運航のない時間帯については民間事業者の船舶を利用して減便分を補う方針となったことについては、これまでにはなかった取組であり、非常に大きな変更点となった。実際、この取組により、島民や島内事業者の従業員は民間事業者の船舶を利用している。しかし、民間事業者 2 社のうち 1 社が 9 月末をもって瀬戸―松島間の航路から撤退することとなり、島内に大きな不安感が広がっている。そこで以下の点について伺う。

- (1) 今回の民間事業者の撤退まで 3 ヶ月を切っても島民に対して市及び民間事業者から何も連絡がない状況であった。この対応は適切であったのか、市長の考えを伺う。
- (2) 瀬戸―松島間を航行する市交通船を含む 3 事業者の船舶には、島民と島内事業者の従業員が乗船しているが、今回の民間事業者の撤退の件について島内事業者へ説明等は行われたのか伺う。
- (3) 市交通船のダイヤの減便にあたっては、撤退する予定の民間事業者の運航する便を利用することで、市交通船の減便分を補うということで島民は理解をしていた。しかし、この前提が崩れるため、ダイヤの増便をして欲しいという島民の切実な声が届いている。このことについて、市交通船を増便する考えはないか、市長の考えを伺う。
- (4) 今後、瀬戸―松島間の航路を運航する事業者は 2 事業者となり、特に自動車の運搬については民間の 1 事業者のみとなる。また、この民間事業者においては、

本年度、ドック時の代船がないとのことであり、その期間は運休対応となる。このことによる島民や島内事業者への影響をどのように捉え対応していこうと考えているのか、市長の見解を伺う。

- (5) 「GENESIS松島計画」の延期により、瀬戸―松島航路の経営は苦しいと聞いている。そこで、来年以降の航路の安定化に向けて、場合によっては民間事業者への臨時的な支援を行う考えはあるか、市長の見解を伺う。

質問事項 2

買い物弱者への支援について

質問の要旨

人口減少により身近な地域の商店が減少する中、買い物ができない「買い物難民」が発生している。本市においてもその傾向は同様で、病院と商店は生活に必須であり、移動販売車の更なる拡充に期待が寄せられている。そこで以下の点について伺う。

- (1) 本市でも民間事業者により移動販売車が導入されているが、導入が希望されているにもかかわらず断念されている地域や集落があると聞いている。今後、買い物難民地域・集落はどの程度まで拡大していくと考えているか。また、今後、市としてどのように支援していくのか、市長の見解を伺う。
- (2) 「西海市買い物弱者対策事業補助金交付要綱」では、補助対象経費の燃料費について「補助対象経費の3分の1」となっているが、物価高騰の影響もあり、半額または船賃補助と同様に全額補助に拡充する考えはないか。また、交付対象者について「個人事業主の場合は、事業所又は居住地の住所が市内にあること」となっているが、事業所を持たない市外個人事業主も対象となるよう柔軟に運用すべきではないかと思うが、制度の改正を行う考えはないか、市長の考えを伺う。

質問事項 3

「小規模特認校制度」の導入について

質問の要旨

文部科学省では、児童・生徒の減少による小規模校の活性化や存続を図るため、通常の通学区域に関係なく、同一自治体内のどこからでも就学できるようになる「小規模特認校制度」の導入を認めている。本市での導入はないが、学校を規模感だけで考えず地域の実情も踏まえた教育環境を整えることが必要であると考えている。そこで以下の点について伺う。

- (1) 本市においては、小中学校の適正配置により、小学校、中学校共に学校数が減少したが、現在、適正配置が落ち着いた中で、小学校・中学校の現状についてどのように捉えているのか、教育長の考えを伺う。
- (2) 県内では諫早市立本野小学校で「隣接小規模特認校制」が導入されている。同制度について、本市でも特色ある学校づくりの一環として導入を検討してみてもどうかと考えるが、教育長の見解を伺う。
- (3) 「小規模特認校制度」の導入にあたっては、学校の児童・生徒数だけではなく、学校が所在している地域の状況も重要であると考え。本市でも特色ある地域として移住者が絶えない雪浦小学校を一つの先進モデルケースとして検討してはどうかと考えるが、教育長の見解を伺う。

9. 百岳 忠彦 議員

質問事項 1

西海市の地域公共交通政策とスクールバス運用について

質問の要旨

1960 年代以降、日本における急速なモータリゼーションの時代が進み、その結果としての交通手段の変化や公共交通機関の利用減少は、本市においても同様の流れとなってきた。西海市では自家用車の所有率が高く、令和 4 年に市が実施したアンケート調査によると、85%の市民が「路線バスを利用していない」と回答している。

こうした状況の中、本市は令和 9 年度を終期とする「西海市地域公共交通計画」に基づき、地域交通の現状と課題を整理しながら、路線バス・デマンド交通・タクシー・航路を組み合わせた交通体系の構築を目指している。

公共交通の利用者が減少する中で、デマンド交通の「さいかいスマイルワゴン」を導入し、路線バスの経営健全化支援に取組み、スクールバスの運行もこれらの公共交通に深い関わりを与えている現状がある。

このような本市の現状を踏まえ、以下の点について伺う。

- (1) スマイルワゴン及び乗合タクシーの令和 6 年度の年間利用者は延べ 1 万 1 千人程度であり、年々増加傾向にある。令和 8 年度当初予算では 4,934 万円を計上し、交通の利便性向上や交通空白地の解消を図るとしている。いずれの事業も「持続可能な移動環境の創造」を目指すものとしているが、事業の持続可能性について市の見解を伺う。

- (2) 路線バスの安定的な運営確保を目的として、令和８年度当初予算においても「さいかい交通株式会社」に対する多額の補助金を計上しているが、今後の路線バスへの運営補助の方針について、市の見解を伺う。
- (3) 本市は、現在、地域公共交通の空白地解消に向けた国土交通省の補助事業である「モビリティ人材・組織育成タイプ」事業に取り組んでいるが、本市が置かれている実情を踏まえ、今後どのように展開して行くのか、事業の方向性について伺う。
- (4) 「西海市スクールバスの設置及び管理に関する条例」において、本市のスクールバスの運行は４路線、利用対象校は小学校４校と中学校２校に限定されており、運行区域も対象の行政区に限定されているが、運行区域における行政区の制限を撤廃し、運行ルート上における対象区域以外の児童・生徒も乗車できるように条例を改正できないか伺う。
- また、運行ルート上で対象区域に住む小学生はスクールバスに乗車できる一方、同じ区域の中学生は乗車できないことから、運行ルート上における中学生もスクールバスに混乗できるよう、条例を改正できないか伺う。
- (5) 現在、西海市地域公共交通計画において、地域公共交通の現状と課題を整理し、交通体系の構築を目指していることを踏まえ、スクールバス、スマイルワゴン、そして路線バスといった、市内公共交通全体の今後の方向性について伺う。

10. 平井 満洋 議員

質問事項 1

長崎オランダ村について

質問の要旨

令和８年第２回市議会定例会の一般質問において、Ｂゾーンの今後の利活用については、「訴訟の終結を待ち、その後、施設の現況を精査した上で行う必要がある」との答弁があった。

そこで、未だ終わりの見えない訴訟問題の進捗について伺う。

また、訴訟終結後を見据え、Ｂゾーンを今後どのように利活用していくのか、改めてその方針を伺う。

さらに、このような事案により市民に生じた不利益について、その責任の所在をどこにあると考えているのか、併せて伺う。

質問事項 2

旧長崎オランダ村Cゾーンについて

質問の要旨

令和 8 年 7 月 27 日に実施された C ゾーンの議員視察では、同施設の著しい老朽化が見られた。しかし、将来の計画が立てられていない中で、1 億円を超えるような解体工事は執行するべきではないと考えるが、市長の考えを伺う。

質問事項 3

物価高騰対策商品券について

質問の要旨

物価高騰対策商品券については、当初の見込みよりも紙券の希望数が多かったとの説明で、紙券の発送が「7 月下旬から順次発送、8 月下旬までに順次到着予定」と計画より遅れた結果となったが、ここまで遅れた理由について伺う。

質問事項 4

新庁舎整備について

質問の要旨

合併から 21 年を迎えても、西海市の一体感がなかなか見えてこないと感じている。そこで、西海市の中心となる新庁舎の早期建設が必要であると考え、市長の考えを伺う。

質問事項 5

地域高規格道路「西彼杵道路」について

質問の要旨

令和 4 年度に事業化され、現在整備が進められている「大串白似田バイパス」について、これまでの進捗状況及び今後の見通しについて、県からどのような説明を受けているのか伺う。

11. 谷口 雅樹 議員

質問事項 1

大島大橋公園について

質問の要旨

大島大橋公園について、以下の点を伺う。

- (1) 令和 7 年第 2 回市議会定例会の一般質問において、老朽化した遊歩道について質問した際、「展望台モニュメントまでの最短ルートを確認する改修を検討する。」との答弁であったが、その後の進捗状況について伺う。
- (2) 本年 7 月 25 日に大島大橋公園内にポケモンが描かれたマンホール、「ポケふた」が設置された。お披露目式には子供たちをはじめ多くの方が参加しており、お披露目式以降も写真を撮る観光客の姿が見られる。ポケふた設置の主な目的は、地域の活性化や魅力の発信と思われるが、設置に伴う今後の施策について伺う。

質問事項 2

防災食育センターの整備に伴う既存の給食センターについて

質問の要旨

令和 8 年第 1 回市議会定例会の一般質問において、防災食育センター整備に伴う既存の給食センターの活用について、「西海市公共施設等総合管理計画において、施設の有効活用を念頭に、必要に応じた解体も含め検討していく。」との答弁であったが、現在の進捗状況について伺う。

12. 片山 智弘 議員

質問事項 1

第 2 次西海市 D X 推進計画について

質問の要旨

本市では、人口減少や少子高齢化が進行する中、持続可能な行政サービスの提供を図るため、令和 8 年 7 月に「第 2 次西海市 D X 推進計画」を策定した。

そこで、以下の点について伺う。

- (1) 本計画では、B P R の推進による事務の重複や不要業務の整理、手続の簡素化、事務処理の効率化などの業務改善を掲げているが、時代のニーズに合わなくなった事業や補助金の廃止など、既存の行政サービスや業務そのものの抜本的な見直しを行う考えはないか伺う。

- (2) 職員間でのデジタルスキルやデジタル活用能力の格差をどのように捉え、その解消に向けた人材育成や支援体制をどのように構築していくのか伺う。
- (3) 本計画のアクションプランには、A I オンデマンド交通の導入が位置づけられている。一方で、地域公共交通の在り方について見直しが必要とされているが、本計画を地域公共交通政策にどのように反映していくのか伺う。

質問事項 2

D X時代に対応した学校教育について

質問の要旨

デジタル技術や生成A I が急速に進展する中、学校教育においても、教職員のI C T活用能力の向上と児童生徒がデジタル技術を適切に活用する能力の育成が重要となっている。

そこで、以下の点について伺う。

- (1) 教職員間のI C T活用能力の格差をどのように認識し、その解消に向けた研修や人的支援をどのように進めていくのか伺う。
- (2) 生成A I の普及を踏まえ、小中学校における児童生徒の生成A I の活用に向けた検討や方針について伺う。
- (3) 生成A I を適切に活用するには、情報の真偽を確かめる力や、A I の回答の信憑性を検討する力など、A I 時代に必要となる情報活用能力を養うことが重要と考えるが、今後どのように育成していくのか伺う。

質問事項 3

物価高騰対策商品券におけるデジタル化の推進について

質問の要旨

本市では、物価高騰の影響を受ける市民生活の支援と地域経済の活性化を目的として、国の「物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金」等を活用し、1人1万円分の「さいかいP a y」または「さいかいほっと券」の配布を実施した。しかし、今回の事業では、市が当初に想定した人数を上回る紙券の希望があったことから、紙券の発送時期が遅れる事態となった。

今後、デジタル化を進める上では、単にデジタルか紙券かを選択できるようにするだけでなく、市民がなぜデジタルを選択しなかったかの理由を把握し、次の施策につなげることが重要と考える。

そこで、以下の点について伺う。

- (1) 今回、紙券の利用を選択した市民が市の想定した人数を上回った要因について、どのように分析しているのか伺う。
- (2) 前回の「さいかい P a y」等のデジタル商品券を利用した市民が、今回も継続して「さいかい P a y」を利用しているのかなど、利用者の状況を把握しているのか伺う。
- (3) 今後、「さいかい P a y」等のデジタル施策を更に推進するに当たり、デジタルを利用できない市民に対して単に紙券で代替するだけではなく、利用支援や利用方法の周知等を通じてデジタルを利用できる市民を増やしていくべきと思うが、市の考えを伺う。

13. 打田 清 議員

質問事項 1

災害復興支援について

質問の要旨

本年 7 月 28 日に熊本県八代市を中心とする令和 8 年熊本地震が発生し、死者 39 名、全壊・半壊・一部破壊を含む倒壊家屋が 1 万件以上確認されるなど、甚大な被害をもたらした。

犠牲となられた方々のご冥福をお祈りするとともに、被災されたすべての皆様に心からお見舞い申し上げ、一日も早い復興を祈念するところである。

さて、去る 8 月 11 日には、長崎県職員や県内自治体から合計 62 名の職員が災害支援として熊本県の被災地に派遣されたと報じられた。

そこで、このような災害支援における派遣の在り方や仕組みについて、以下の点を伺う。

- (1) 今回の令和 8 年熊本地震に係る本市の職員派遣について、8 月 11 日現在で 4 名が派遣されたと聞いているが、どのような部門で、どのような業務内容に従事したのか。また、その後の派遣状況についても伺う。
- (2) 災害時の他自治体への職員派遣には、どのような調整システムや協定に基づいて要請がなされ、実施に至るのか、その仕組みについて伺う。
- (3) これまでにも同様の職員派遣が行われてきたものと思うが、過去 20 年間における本市の職員派遣の実績について伺う。

質問事項 2

各小中学校教職員の休暇取得や時間外勤務について

質問の要旨

昨今の働き方改革において、全国的に、また全ての業種において、確実な休暇取得と時間外勤務の抑制が推進されている。

そこで、本市の各小中学校における教職員の休暇取得及び時間外勤務の状況について、以下の点を伺う。

- (1) 昨年度における市内の小中学校の教職員の年次有給休暇の取得実績及び時間外勤務の状況について伺う。
- (2) 教職員の適正な休暇取得や時間外勤務の縮減に向けて、学校現場及び教育委員会における日頃の実施管理体制はどのように行われているのか伺う。

質問事項 3

社会教育施設の管理について

質問の要旨

社会教育課が所管する各施設は、市民の生涯学習やスポーツ活動の拠点として重要な役割を担っている。これら施設の適切な維持管理は、安全安心な利用と市民サービスの向上の観点から不可欠であると考ええる。

そこで、現状の管理体制について、以下の点を伺う。

- (1) 総合体育館や大島文化ホールをはじめ、社会教育課が所管する各施設における空調設備、照明、建物本体などの定期点検はどのように行われているのか伺う。
- (2) 各施設のトイレについて、市民からウォシュレットの故障等の不具合に関する声が寄せられている。日頃の点検・巡回などの管理状況はどのように行われているのか伺う。

14. 戸浦 善彦 議員

質問事項 1

西海市内の小中学校を取り巻く諸課題について

質問の要旨

近年の少子化の中、本市の小中学校を取り巻く課題が数多くある。それらを解決し、よりよい教育環境を作っていく必要があると考えるが、新しく就任した教育長に、以下の点について伺う。

- (1) ギャングエイジ世代の行き過ぎた行動や不登校をはじめとした子どもたちの問題の解決に向けて、どのような取組が必要と考えているのか伺う。
- (2) 特別な支援を要する児童への対応について、児童の多様化が進む中、支援する職員の不足が課題となっているが、その対策について伺う。
- (3) 本市の小中学校は、自然豊かな環境に恵まれているが、学校の周辺の大木の枝葉の処理に教職員が追われている現状がある。そこで、学校が支障と感じている樹木について伐採する考えはないか伺う。

質問事項 2

西海市の水産業について

質問の要旨

水産業においては、近年の気候変動により、全国的に従来の漁業・養殖業による経営が困難な状況が発生している。

本市の特産品のひとつである養殖カキについても、高水温、高塩分、エサ不足、貧酸素等の影響を受けている。

そこで、以下の点について伺う。

- (1) 佐世保市が取組んでいる、「3 倍体マガキの普及推進」について、同じ佐世保港湾を持つ西海市も同様な取組が可能と考える。漁師の生活力・所得や経済力の向上、地域の活性化のため、普及推進すべきと考えるが、市の見解を伺う。
- (2) 海や川の資源を守り、魚を育て、漁業の技術を研究する専門家である、水産技師・水産技術者の確保が必要と考えるが、市の見解を伺う。

質問事項 3

契約手続きの取止めについて

質問の要旨

水道部の入札において、複数回契約の取止めが行われたことについて、市の見解を伺う。

- (1) 契約の取止めに至った原因と、今後、再発しないための対策について伺う。また、公表はしないのか伺う。
- (2) 今後、同じようなことが発生しないためには、水道技術職の任用・育成が必要と考えるが、市の見解を伺う。

質問事項 4

子ども・子育て支援金制度について

質問の要旨

令和 8 年度より、子育て支援を拡充するため、新たに社会全体で財源を確保する仕組みとして創設された、子ども・子育て支援金制度について、以下の点について伺う。

- (1) 先般、後期高齢者医療被保険者に送付された、保険料額決定通知書において、子ども・子育て支援金分の保険料が表示されていなかったということが発生した。このことについて、市の見解を伺う。
- (2) 佐世保市が後期高齢者医療被保険者へ送付した子ども・子育て支援金制度のお知らせの文章が大変見やすかったという話を聞いた。そこで本市でも参考にする考えはないか、市の見解を伺う。

質問事項 5

社会教育施設の使用料について

質問の要旨

佐世保市では、「佐世保市コミュニティセンター条例」を改正し、令和 3 年度から、「市内使用者の地域コミュニティの活性化目的又は社会教育目的」での利用の際は、それ以外の利用の場合より、使用料を安く設定している。西海市も同様の取組を行う考えはないか、市の見解を伺う。

質問事項 6

省エネ家電購入費補助金について

質問要旨

「ゼロカーボンシティ西海」の実現のため、本市が省エネ家電を購入した市民に対して助成している省エネ家電購入費補助金について、対象品目をエアコン、LED 照明器具、冷蔵庫の 3 品目とした理由について伺う。また、購入費が高いテレビを補助対象としている自治体もあるが、西海市でも補助対象とする考えがないか、市の見解を伺う。

質問事項 7

西彼杵半島の猪垣遺構について

質問要旨

西彼杵半島の猪垣遺構について、以下の点について伺う。

- (1) 猪垣遺構の今後の保存活用策について伺う。
- (2) 大瀬戸町内に設置されている案内板について、現在、草木に覆われている状態であるが、同箇所を整備を行う考えはないか伺う。